

1 事業概要

事業の名称	石神井川整備事業		評価該当要件	10年間継続	1回目
実施主体	東京都(建設局)	事業所管部署	河川部 改修課・計画課		
都市計画決定(当初)	昭和37年度	事業認可年度(当初)	平成21年度	事業期間: H21年度～H27年度	
都市計画決定(最新)	-	事業認可年度(最新)	平成27年度	事業期間: H21年度～R04年度	
事業箇所	練馬区上石神井四丁目～同区関町北四丁目		事業規模	評価対象区間延長 約1,400m	
事業概要	石神井川流域では、時間75ミリの降雨に対応するため、時間50ミリの河道整備と調節池の整備を行うとともに、うるおいある水辺空間の創出を図っている。				

2 社会経済情勢等の変化(事業の必要性等に関する視点)

社会経済情勢等の変化 (認可時点から変化がある場合は変化・変更内容欄に記載)					
(土地利用の変化)					
昭和30年代は下流域での市街化が進んでいる。昭和40年代には、中・上流域の市街化が急激に進み、市街化率は平成5年時点で約87%に達しており、流域全体がほぼ市街化されている。					
(過去の被害実績)					
	浸水被害※				
年月日	面積(ha)	床下(棟数)	床上(棟数)	被害額(千円)	原因
平成17年9月4日	0.51	41	43	202,176	内水、溢水
平成18年9月11日	0.34	21	10	59,591	内水
平成25年8月12日	0.01	2	0	1,593	内水
平成26年7月24日	0.36	13	5	48,490	内水
平成29年8月19日	0.17	11	13	215,156	内水
平成30年8月27日	0.05	1	7	54,996	内水
※本区間の整備により被害の軽減が見込まれる水害(本区間上流流域発生水害)のみを計上					
(災害発生の危険性)					
本区間より下流は東京都の整備計画目標である50mm/hの降雨に対応した護岸が完成している。一方、本区間は30mm/hの降雨に対応した護岸であり、川幅が著しく狭くなっているため水害が発生する危険性がある。					

3 事業の投資効果(事業の必要性等に関する視点)

定量的効果 B/C	<b>5.2</b>			
現在価値化総便益額(B)	1568.2億円	現在価値化総費用額	302.2億円	
被害軽減効果	1559.9億円	工事費	215.2億円	
残存価値	8.3億円	用地費	55.5億円	
		維持管理費	31.5億円	
定性的効果				
○内水被害軽減	・河川改修により、下水道の整備が一層促進されるため、河川沿いの浸水被害だけではなく、流域内の内水被害軽減に寄与する。			
○親水性の向上	・一部区間では緩傾斜護岸などを整備するため、親水性の向上や、動植物の生息環境などの向上を図ることができる。			

4 事業の進捗状況(事業の必要性等に関する視点)

事業費の執行状況 (令和元年度末時点)			
	用地費	工事費	合計
全体事業費	4128百万円	9883百万円	14011百万円
執行済額	1667百万円	2126百万円	3793百万円
(執行率)	40.4%	21.5%	27.1%
用地取得状況 (令和元年度末時点)			
取得予定面積(A)	既取得面積(B)	用地取得率(B/A)	
5600㎡	1980㎡	35.4%	
一定期間を要した背景、地元の理解・協力の状況			
○10年間継続となった理由 ・権利者が多数の区分所有マンションやアパートが複数あるほか、戸建住宅についても沿川に連担しており、用地取得までに時間を要している。			
○地元の理解・協力の状況 ・本区間では平成17年に溢水被害、平成26年や平成29年に内水被害が発生しており、治水対策の必要性については周辺住民も理解を示している。			
事業の進捗状況・残事業の内容			
○進捗率 ・令和元年度までに全体延長1,400mのうち244mが整備済みであり、整備率は約17%である。			
○残事業 用地取得 3,620㎡ 護岸整備 1,156m 橋梁架け替え 11橋			
○その他 事業期間 平成21年度～令和4年度			

5 事業の進捗の見込みの視点

事業の実施のめど、進捗の見通し等
・早期の用地取得に向け、水害の危険性や事業の必要性を十分に説明し、引き続き折衝を進めていく。 ・護岸整備を早期に完了させるため、一定規模の用地を確保した際は、複数箇所ですぐ工事を実施していく。

6 コスト削減や代替案立案等の可能性の視点

コスト削減や代替案立案等の可能性
(新工法の採用など)(事業手法、施設規模等の見直しの可能性)
現時点では、新工法の採用や、事業手法及び施設規模の見直しの可能性はないと考えている。
その他のコスト削減の取組
現場発生土の再利用や、置きガードレールなどの仮設材を工事間流用する等、コスト削減に努めていく。

7 対応方針案

総合評価	・石神井川は流域全体が市街化されており、水害による大きな被害が発生している。さらに、近年多発する局地的な集中豪雨等により、水害発生の危険性が高くなっている。 ・河川整備においては、うるおいのある水辺空間の創出や自然環境の保全・回復も求められている。よって石神井川では、治水上の安全性を確保するとともに、河川環境の向上に努めた川づくりを進めていくため、現計画に基づき事業を促進することが必要である。
対応方針案	<b>継続</b>